

平成29年度
小山町中期財政計画
(平成30年度～平成34年度)



平成30年3月

1 財政計画の意義

日本経済は、緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

政府では、長く続いたデフレからの脱却を目指し、経済の再生を最優先課題と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を強化した「新・三本の矢」を放ち、少子高齢化という構造問題に正面から立ち向かい、成長と分配の好循環の実現に向け取り組んでいます。

本町の財政状況に目を向けると、歳入の根幹である町税が4年ぶりに増収見込みとなり、地方交付税などを含めた一般財源総額でも増収見込であります。しかしながら、社会保障経費などの義務的経費の増加や、新東名高速道路関連の町道整備事業への対応などから厳しい財政状況が続いていきます。

町政運営にあたり、総合計画の基本目標に沿った基本施策、町長政策提言の小山町を元気にする「金太郎大作戦」第二章の着実な実現に向けて、弾力的な財政状況を背景とした健全な財政運営が不可欠である。

これらのことから、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中長期的な視点に立った財政計画を策定する。

2 財政計画の目的

財政計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上等により、中期的な財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとする。

- (1) 総合計画の実施計画に掲げられる事業を実施するための財源的な裏付けとする。
- (2) 計画的な財政運営を行うために、財政調整基金について適正に管理をしていく。

3 会計について

財政計画策定の会計単位は、一般会計とする。

4 計画の見直し

最新の制度や社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降の5年間の計画を策定し、毎年度、見直しをする。

中期財政計画

(単位:百万円、%)

区分		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率
自主財源	町税	3,780	▲ 3.9	3,870	2.4	3,963	2.4	3,987	0.6	4,085	2.5
	使用料・手数料	146	▲ 2.0	148	1.4	149	0.7	149	0.0	150	0.7
	その他収入	3,743	▲ 33.9	3,225	▲ 13.8	2,864	▲ 11.2	2,552	▲ 10.9	2,644	3.6
	小計	7,669	▲ 21.3	7,243	▲ 5.6	6,976	▲ 3.7	6,688	▲ 4.1	6,879	2.9
依存財源	地方交付税	370	▲ 16.1	316	▲ 14.6	215	▲ 32.0	212	▲ 1.4	210	▲ 0.9
	国庫支出金	1,983	4.3	1,383	▲ 30.3	1,234	▲ 10.8	1,234	0.0	1,234	0.0
	県支出金	521	2.2	457	▲ 12.3	440	▲ 3.7	440	0.0	440	0.0
	譲与税・交付金	751	▲ 1.8	788	4.9	825	4.7	816	▲ 1.1	807	▲ 1.1
	町債	1,186	33.3	854	▲ 28.0	1,226	43.6	800	▲ 34.7	800	0.0
	小計	4,811	6.7	3,798	▲ 21.1	3,940	3.7	3,502	▲ 11.1	3,491	▲ 0.3
歳入合計		12,480	▲ 12.4	11,041	▲ 11.5	10,916	▲ 1.1	10,190	▲ 6.7	10,370	1.8

経費区分	性質別区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度		
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,909	4.4	1,909	0.0	1,909	0.0	1,909	0.0	1,909	0.0
		扶助費	878	▲ 2.8	879	0.1	879	0.0	879	0.0	879	0.0
		公債費	882	▲ 0.9	889	0.8	958	7.8	986	2.9	972	▲ 1.4
	小計	物件費	2,319	▲ 21.3	2,249	▲ 3.0	2,182	▲ 3.0	2,116	▲ 3.0	2,053	▲ 3.0
		維持補修費	82	6.5	123	50.0	128	4.1	133	3.9	138	3.8
		補助費等	1,013	▲ 11.4	1,099	8.5	1,079	▲ 1.8	1,059	▲ 1.9	1,038	▲ 2.0
		小計	7,083	▲ 9.1	7,148	0.9	7,135	▲ 0.2	7,082	▲ 0.7	6,989	▲ 1.3
その他経費	繰出金	717	5.0	746	4.0	766	2.7	786	2.6	806	2.5	
	その他支出	392	▲ 75.5	387	▲ 1.3	381	▲ 1.6	375	▲ 1.6	375	0.0	
	小計	1,109	▲ 51.4	1,133	2.2	1,147	1.2	1,161	1.2	1,181	1.7	
投資的経費	普通建設事業費	4,253	6.1	2,823	▲ 33.6	2,832	0.3	1,982	▲ 30.0	1,982	0.0	
	災害復旧費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	
	小計	4,268	6.1	2,838	▲ 33.5	2,847	0.3	1,997	▲ 29.8	1,997	0.0	
歳出合計		12,460	▲ 11.6	11,119	▲ 10.8	11,129	0.1	10,241	▲ 8.0	10,167	▲ 0.7	

財源不足額(歳入—歳出)	20	▲ 78	▲ 213	▲ 51	203
--------------	----	------	-------	------	-----

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
財政調整基金積立額	0	0	0	0	100
財政調整基金取崩額	0	78	213	51	0
年度末財政調整基金残高	642	564	351	300	400

※平成29年度末における財政調整基金残高見込み

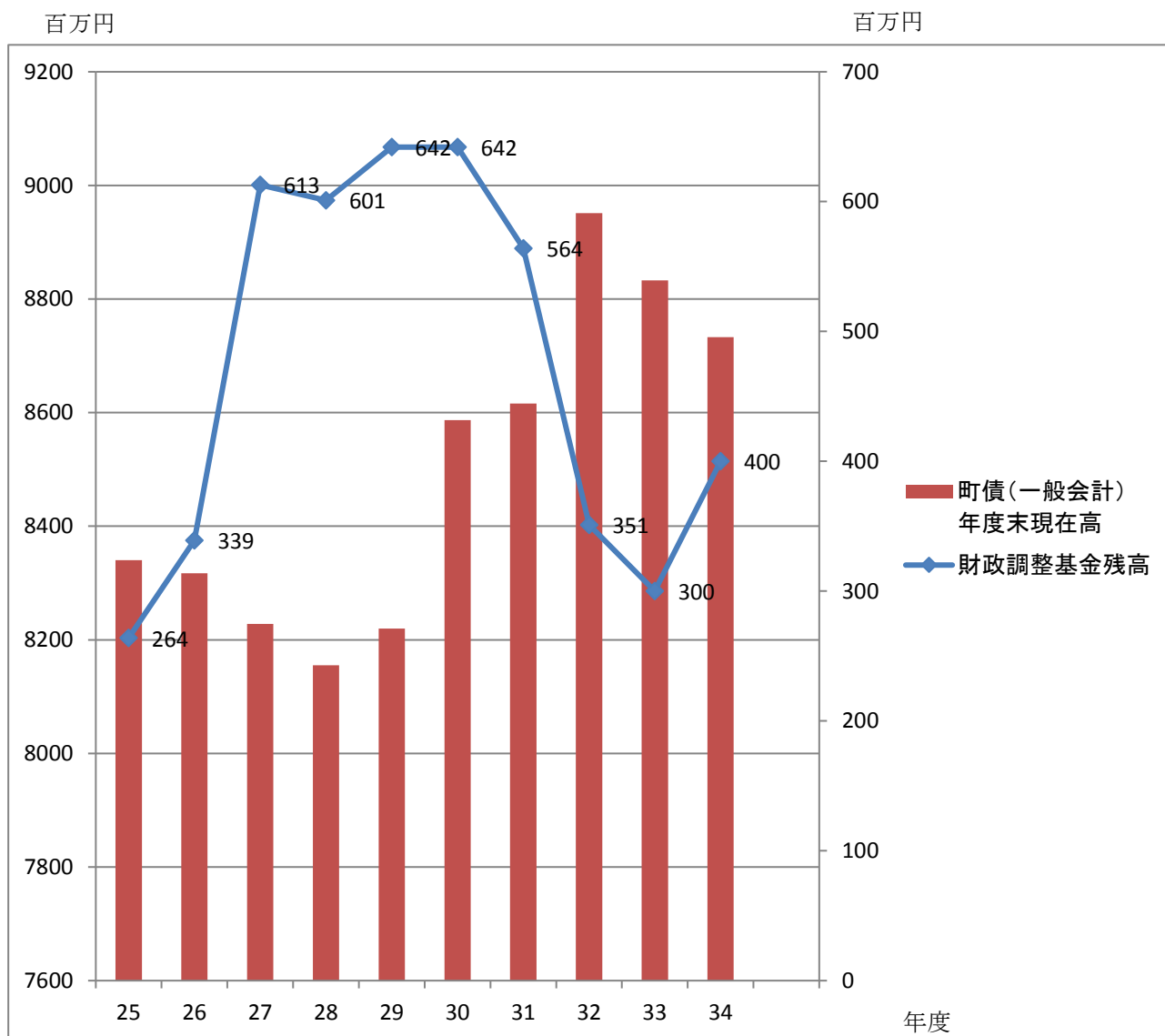
642 百万円

財政調整基金残高、町債残高の推移

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金残高	264	339	613	601	642
町債（一般会計） 年度末現在高	8,340	8,317	8,228	8,155	8,220

	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
財政調整基金残高	642	564	351	300	400
町債（一般会計） 年度末現在高	8,587	8,616	8,951	8,833	8,733



健全化判断比率等

(単位：%)

	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 見込み	平成30年度 見込み	早期健全化基準 (平成28年度)
①実質赤字比率	—	—	—	—	14.83
②連結赤字比率	—	—	—	—	19.83
③実質公債費比率	9.7	9.1	9.1	8.8	25.00
④将来負担比率	92.7	77.3	64.3	80.9	350.00

※ ①・②とも黒字で、赤字比率は算定されないため、「—」表示になります。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（町の借金の返済金）相当額の割合。通常、前3年度の平均値を使用します。

④将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合。

一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

過去5年間の決算額の推移及び見込

(単位:百万円、%)

区分		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率
自主財源	町税	3,996	1.8	3,875	▲ 3.0	3,814	▲ 1.6	3,773	▲ 1.1	3,933	4.2
	使用料・手数料	190	▲ 30.1	197	3.7	200	1.5	158	▲ 21.0	149	▲ 5.7
	その他収入	1,491	▲ 2.3	1,668	11.9	2,459	47.4	3,525	43.4	5,659	60.5
	小計	5,677	▲ 0.8	5,740	1.1	6,473	12.8	7,456	15.2	9,741	30.6
依存財源	地方交付税	371	3.3	268	▲ 27.8	472	76.1	486	3.0	441	▲ 9.3
	国庫支出金	1,235	27.6	1,311	6.2	1,385	5.6	1,485	7.2	1,901	28.0
	県支出金	965	128.1	506	▲ 47.6	522	3.2	588	12.6	510	▲ 13.3
	譲与税・交付金	639	1.3	646	1.1	830	28.5	758	▲ 8.7	765	0.9
	町債	946	9.9	794	▲ 16.1	719	▲ 9.4	742	3.2	890	19.9
	小計	4,156	28.2	3,525	▲ 15.2	3,928	11.4	4,059	3.3	4,507	11.0
歳入合計		9,833	9.7	9,265	▲ 5.8	10,401	12.3	11,515	10.7	14,248	23.7

経費区分	性質別区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,827	3.9	1,803	▲ 1.3	1,826	1.3	1,788	▲ 2.1	1,829	2.3
		扶助費	808	▲ 2.3	881	9.0	876	▲ 0.6	905	3.3	903	▲ 0.2
		公債費	883	2.4	916	3.7	897	▲ 2.1	890	▲ 0.8	890	0.0
	経常的経費	物件費	1,257	1.6	1,348	7.2	1,826	35.5	2,398	31.3	2,948	22.9
		維持補修費	155	43.5	104	▲ 32.9	121	16.3	122	0.8	77	▲ 36.9
		補助費等	1,143	▲ 2.5	1,049	▲ 8.2	1,213	15.6	1,452	19.7	1,143	▲ 21.3
		小計	6,073	1.8	6,101	0.5	6,759	10.8	7,555	11.8	7,790	3.1
その他経費	繰出金	610	0.5	609	▲ 0.2	684	12.3	765	11.8	683	▲ 10.7	
	その他支出	727	78.2	353	▲ 51.4	934	164.6	795	▲ 14.9	1,597	100.9	
	小計	1,337	31.7	962	▲ 28.0	1,618	68.2	1,560	▲ 3.6	2,280	46.2	
投資的経費	普通建設事業費	1,916	37.3	1,733	▲ 9.6	1,549	▲ 10.6	1,742	12.5	4,009	130.1	
	災害復旧費	59	▲ 84.7	1	▲ 98.3	9	800.0	1	▲ 88.9	15	1,400.0	
	小計	1,975	11.0	1,734	▲ 12.2	1,558	▲ 10.1	1,743	11.9	4,024	130.9	
歳出合計		9,385	7.1	8,797	▲ 6.3	9,935	12.9	10,858	9.3	14,094	29.8	

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金積立額	100	75	280	0	140
財政調整基金取崩額	15	0	6	12	99
年度末財政調整基金残高	264	339	613	601	642

推計方法

【歳入】

○町税

個人町民税については、平成27年度決算額、平成28年度決算額、平成29年度決算見込額と平成30年度予算額の伸び率、及び内閣府試算（H29.7）による名目経済成長率（経済再生ケース）を基に推計。

法人町民税については、平成30年度当初予算額を基に、内閣府試算（H29.7）による名目経済成長率（経済再生ケース）を乗じて推計。

固定資産税については、平成27年度決算額、平成28年度決算額と平成29年度決算見込額の伸び率及び平成33年度に評価替えによる減収要因を勘案して推計。

軽自動車税については、平成29年度決算見込額と平成30年度予算額の伸び率を勘案して推計。

町たばこ税については、平成27年度決算額、平成28年度決算額、平成29年度決算見込額と平成30年度予算額の伸び率を勘案して推計。

入湯税については、平成27年度決算額、平成28年度決算額、平成29年度決算見込額と平成30年度予算額の伸び率を勘案して推計。

○使用料及び手数料

使用料については、平成31年度は消費税率の引き上げによる使用料の改定を見込3%増で、その他は0.5%増を見込んでの推計。

手数料については、平成30年度当初予算額と同額として推計。

○その他収入

平成30年度当初予算額を基本として、特殊要因を減額し、同額で推移していくものとして推計。

○地方交付税

普通交付税については、平成31年度以降、町税の増収分の平均値の2.02%減を見込む。

特別交付税については、平成30年度当初予算額と同額として推計。

○国庫支出金、県支出金、町債

平成31、32年度においては、総合計画実施計画における特定財源の積み上げによる。平成33年度以降については、平成32年度計画額を基本に、過去の実績等に基づき推計。

臨時財政対策債は、平成30年度当初予算を基に、平成31年度以降、町税の増収分の平均値の2.02%減を見込む。

○譲与税、交付金

平成30年度当初予算額を基に、消費税率の引き上げ等の税制改正を加味して推計。

【歳出】

○人件費

平成30年度当初予算の給与費明細書を基に、同額として推計

○扶助費

平成22年度決算額から平成30年度当初予算額までの増減から、平成31年度以降について、最小二乗法により推計。

○公債費

平成29年度決算見込に基づく償還計画に、新規発行債については、15年償還、1年据置、借入利率1.0%、元金均等半年賦で計算し推計。

○物件費

平成30年度予算額から毎年度3%削減をしていくものとして推計。

○維持補修費、補助費等、繰出金

平成19年度決算額から平成30年度当初予算額までの増減から、平成31年度以降について、最小二乗法により推計。

○その他支出

平成30年度当初予算額を基本に、東富士演習場関連特定事業等の基金積立金や勤労者住宅建設資金貸付預託金について、今後の見込みに基づき推計。

○普通建設事業費

平成31、32年度においては、総合計画実施計画における事業費の積み上げ値により推計。平成33年度以降については、平成32年度計画額を基本に、平成33年度は7割に圧縮、平成34年度は、平成33年度と同額と推計。

○災害復旧費

大きな災害がないものとして推計。